

青森県の透析医療の周辺

村上秀一

はじめに

青森県は本州最北端に位置し、北海道との交通の玄関口となっております。本年3月に、津軽海峡の女王と呼ばれ、明治41年開業以来80年の歴史をもつ青函連絡船が廃止され、これにかわって本州と北海道を陸路でつなぐ青函トンネルが開通しました。昨年から今年にかけて、最後の連絡船、最初の津軽海峡線に乗ろうと、全国から多数の観光客が訪れ、にぎわいを見せておりましたが、やはり長い間慣れ親しんできた連絡船が、海の上から姿を消してしまうことは、一抹の寂しさを感じております。7月からは青函博が開催される予定で、会場の青森港前のアスパム（青森県観光物産館）の広場には、先日、エアドームも出来、準備が進められています。これにあわせ県内各地でも、様々な催しが計画されているようです。

毎年ゴールデンウィークに見頃になる弘前城の桜に続き、これからは新緑の十和田湖や八甲田連峰、霊を呼ぶという恐山の大祭、ネブタ祭など観光シーズンを迎えます。

青森県の医療

青森県の医療状況は、昭和60年10月1日現在で病院数123、一般診療所数876、人口10万人当たりの病床数は1,413.7（全国平均1,235.5）となっております。しかし、人口10万人当たりの医師数は126.7で、全国平均150.6からみると、医師過剰時代の到来が叫ばれている昨今ですが、

まだ医師数が充足されているとはい難い状況で、医療過疎地域の問題もかかえております。

青森県の透析医療

透析医療についてみると、透析施設数は23施設、患者数は約720名で、主に民間医療機関が中心となって行なわれております。透析施設の分布は図1の如くですが、青森、弘前、八戸の各市に集中しており、下北半島や津軽半島では、中心部の透析施設と連携をとりながら透析医療に対処しています。そのため、各施設とも外来患者の通院や長期入院の問題をかかえているようです。

弊院を例にとりましても、外来患者は全体の約80%を占め、このうち約80%は市内からの通院ですが、他20%は東津軽郡や上北郡からの遠距離通院患者で（図2）通院時間も往復3～4時間、交通費月額2～3万円となる患者もおり、冬期間には入院を余儀なくされる患者も少なくありません。

医療費については、重度障害者医療制度があり、患者の自己負担は今のところありませんが、所得制限を設ける動きがあり、医療情勢の厳しさを感じます。

全国よりみた青森県の透析患者の状況では、患者数は昭和62年末現在で720名、人口100万対比は473.7で、全国平均604.4に比べかなり低値を示し、埼玉、千葉に続き、全国第3位の少数患者です。

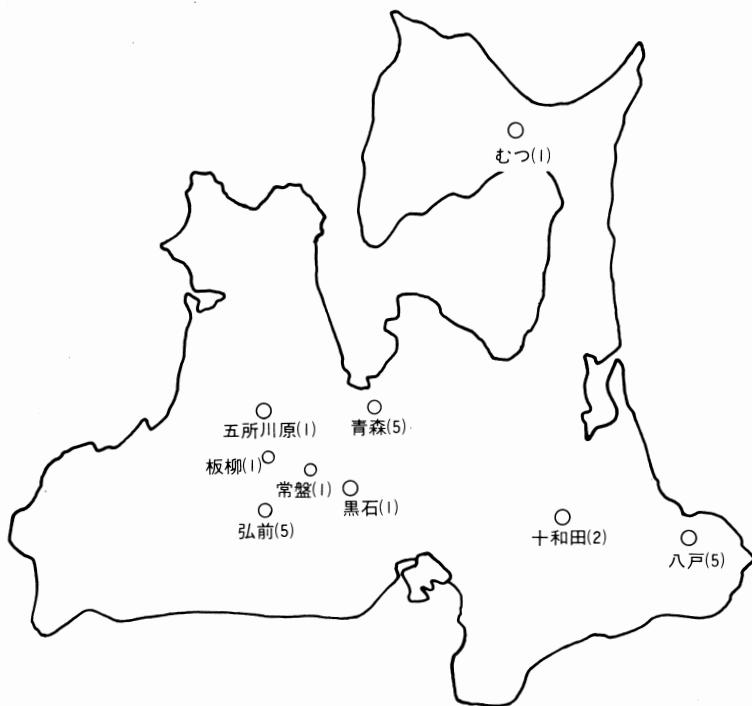


図1 青森県内透析施設

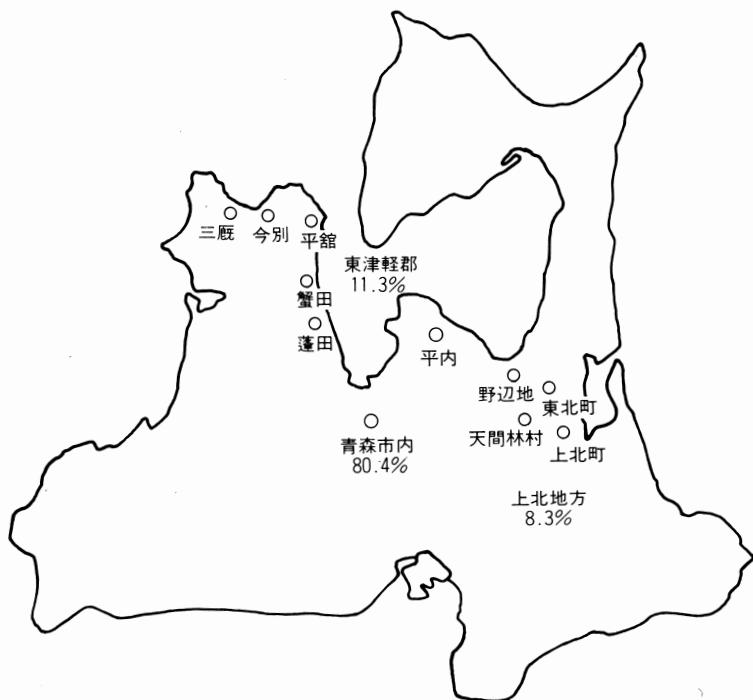


図2 当院への通院患者状況

導入患者数は151名、平均年令は54.20歳(11歳～81歳)で、全国平均55.09歳よりやや低く、全体でみても、平均年令は49.62歳で(全国平均51.11歳)やや若い傾向にあります。(当院は49.27歳)。

原疾患では、導入患者の場合、慢性糸球体腎炎が43.7%で全国平均54.8%に比べると非常に低く、糖尿病性腎症は18.5%(全国平均21.3%)でやや低値です。これに比し、慢性腎孟腎炎7.0% (全国平均2.0%), 代謝障害による腎不全6.0% (全国平均1.2%), 結核によるもの2.0% (全国平均0.4%)などが高値を示しています。

全体的な傾向では、慢性糸球体腎炎68.1%(全国平均70.1%), 糖尿病性腎症8.1% (全国平均10.5%) で、大きな差はみられませんが、やはり慢性腎孟腎炎6.2% (全国平均2.4%), 結核によるもの2.6% (全国平均0.5%)と高値です。

社会復帰率は、30.7% (全国平均58.9%)で、著しい低値を示し、平均年令が若いにもかかわらず、全国最下位となっています。(日本透析療法学会雑誌より)

青森県透析医会、青森人工透析研究会

青森県透析医会は、設立12年を迎え、同時期より開催された青森人工透析研究会も、年々盛況を呈し、県内各市を会場に、本年第11回を数えるに至りました。本年は、去る4月10日、弘前市、弘前文化センターにおいて、県内各施設より約200名の医療スタッフの参加をみて開催され、一般演題27題について活発な討議が繰り広げられました。

全国的な傾向ながら、長期透析患者の問題、高齢化の問題が取り上げられ、また、高い確率で発症する各種合併症対策には、各施設とも頭を悩ませている様で、不整脈等の心血管系、 β_2 -microglobulinの除去、手根管症候群、二次性副甲状腺機能亢進症等の生体代謝系の問題についての研究発表も目立っておりました。

さらに、複雑化していく患者意識、及び精神面の援助に関する発表もみられ、最新の高度な医療を臨床に生かすために、精神面へのアプローチも必要条件であると思われ、作業療法など、実際に行っている施設もあります。

腎臓バンク、腎移植推進月間

末期腎不全の治療法として血液浄化法とともに腎移植が確立されつつあります。昭和61年からは、毎年10月が「腎移植推進月間」として指定され、本県においても、青森県透析医会の主催により、腎移植推進公開講演会が開催されています。昨年10月には、弘前市で第2回講演会が催され、弘前大学医学部附属病院院長舟生富寿先生より「腎移植の現況と今後の課題」、鷹揚郷腎研究所弘前病院平山順朗先生より「腎移植の実際」についての講演をいただきました。また、4名の方から腎移植体験談が発表されました。

さらに、今年3月1日には、青森県腎臓移植推進会議が、青森県環境保健部、県内20数施設の参加をみて開催され、青森県腎臓バンク設置とともに、腎移植体制作りが進められております。

腎臓バンクは、財団法人の形式をとり、鷹揚郷腎研究所内に設置されます。①腎臓提供者の募集・登録、②移植希望者や患者の社会復帰に関する調査研究、③腎不全治療の研究助成などの事業に取り組むことになります。

昭和52年6月に、社団法人腎臓移植普及会による腎臓提供生前登録制度が実施され、国立佐倉病院が腎移植センターに指定されて以来、各地に地方腎移植センターが指定され、その機能が發揮されております。全国の腎臓バンクは昭和62年末現在で11カ所にふえ、登録者は約17万人で、年間500件の腎移植のうち4分の1は腎臓バンクのあっせんによるという状況です。

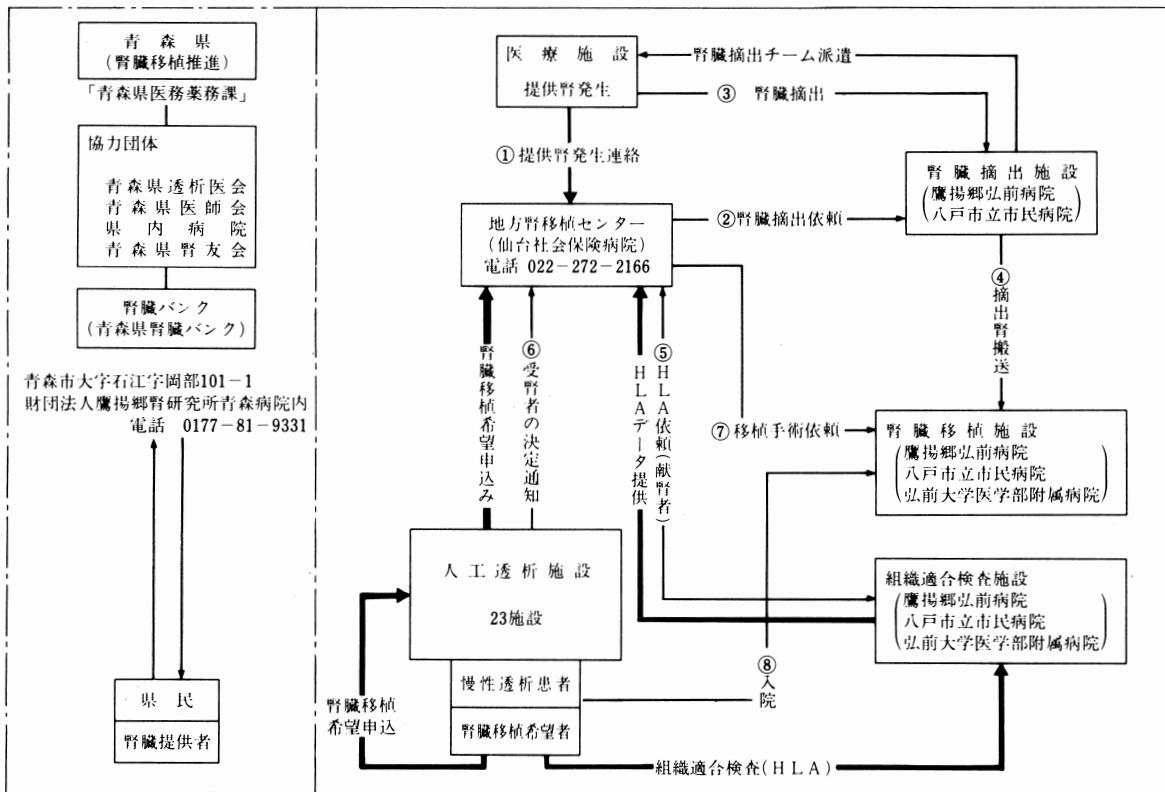


図3 青森県における腎臓移植体制

青森県では、一時期腎移植手術の途絶えた時期もありましたが、昭和58年11月に鷹揚郷弘前病院において腎移植が再スタートし、これまで、生体・死体腎合わせて25例の移植が行なわれ、生着率は100%に達しています。県内には尚、約720名の慢性腎不全患者がおりますが、患者の希望は強く、50~60%が腎移植を希望しており、腎不全患者のQuality of lifeを高めるための諸対策が待たれます。

臨床工学技士法について

今年4月1日には、生命維持管理装置の操作、保守点検に従事する専門技術者として、臨床工学技士法が施行されました。現任者の救済措置として、本県でも指定講習会が、弘大医学部病院長舟生富寿先生が核となり、昭和63年5月8

日より同年9月4日まで、毎日曜日、弘前大学において開催されます。青森市をはじめ弘前市、五所川原市など、遠くは秋田県北より23施設80名の受講者を数えるに至り、講師陣は弘前大学の御協力を得、各専門の先生方43名を迎えております。人工透析療法のみならず、理工学的スペシャリストの養成で、患者中心のよりよい医療に一步前進したように思われます。

おわりに

日々、刻々と変化し、厳しくなる医療情勢ではあります。我々医療スタッフは、研鑽を重ね、医療の向上を押し進めていく必要性があることをさらに痛感しております。新緑まもない「みちのく」の奥ですが、皆頑張っております。

(5月末日 文責 村上)